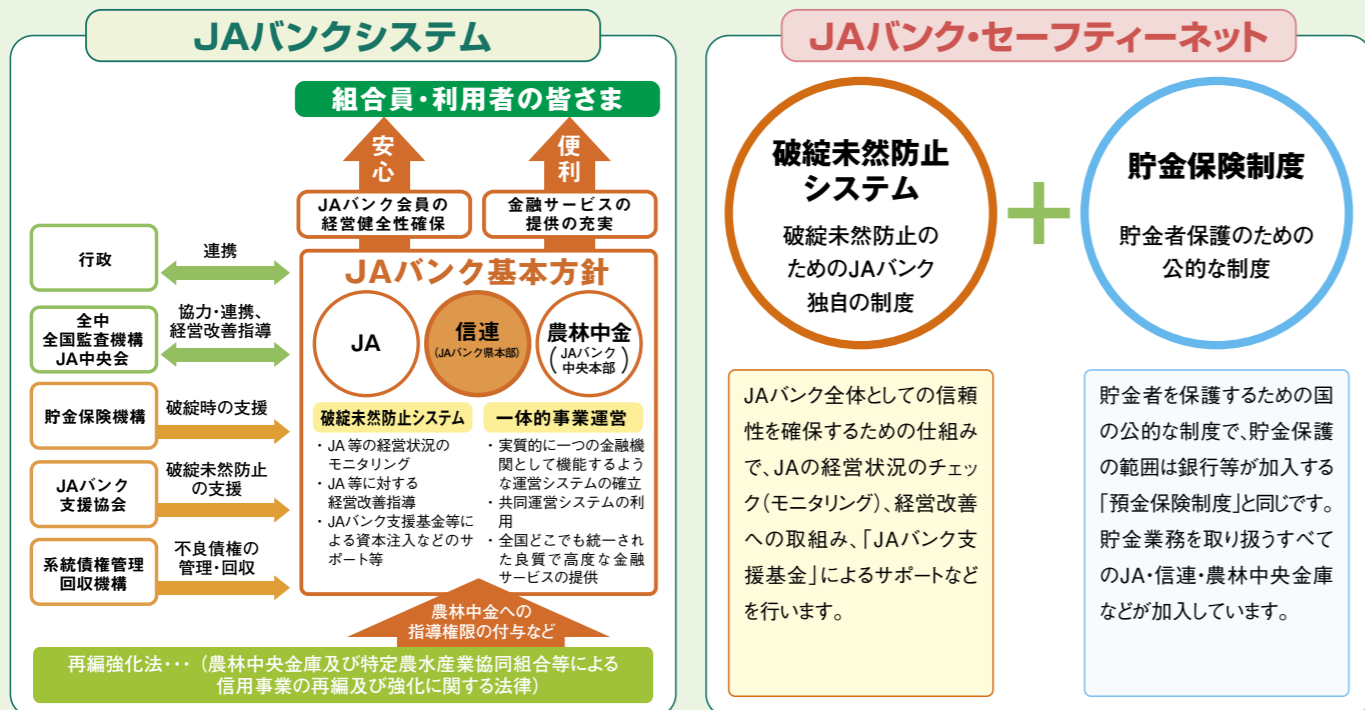


安心バンク、JAバンク。

万全の体制で組合員・利用者みなさまに、より一層の「安心」と「便利」をお届けします。



組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA・信連・農林中央金庫が一体的に取組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

当会の貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と、公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットを守られており、組合員・利用者の皆さまに、より一層の安心をお届けしています。

当組合の個人情報保護について

個人情報保護方針

（平成17年4月1日制定）

- 当組合は、個人情報（生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下同様とします。）を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
- 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人（個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。）の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
- 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
- 当組合は、取扱う個人データ（法第2条第4項が規定する個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。）を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を構じ、従業員および委託先を適正に監督します。
- 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- 当組合は、保有個人データ（法第2条第5項に規定するデータをいいます。）につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
- 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
- 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

平成25年度 JAのディスクロージャー誌

JAかみはやしの

経営内容

ミニディスクロージャー

Profile

（平成26年2月28日現在）

本店所在地 新潟県村上市山田930番地5

創 立 昭和49年3月

総 資 産 198億5千万円

出 資 金 8億3千万円

店 舗 本所

職 員 数 59名

平成26年6月発行



かみはやし農業協同組合

〒959-3493 新潟県村上市山田930番地5
TEL 0254-66-8100 FAX 0254-66-8237
URL <http://www.jakamihayashi.or.jp/>

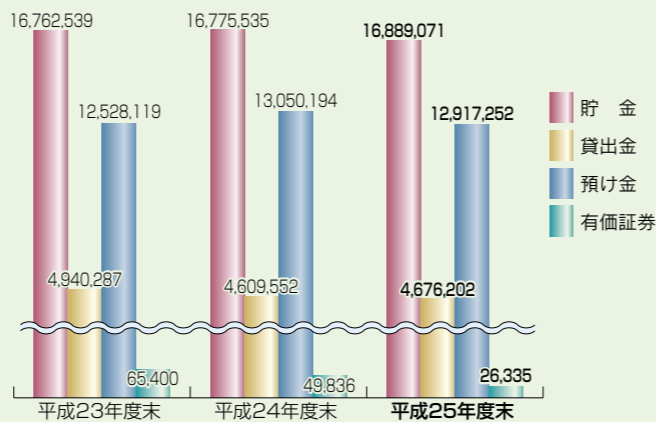
かみはやし農業協同組合

主要勘定の推移

(単位:千円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
貯金	16,762,539	16,775,535	16,889,071
貸出金	4,940,287	4,609,552	4,676,202
預け金	12,528,119	13,050,194	12,917,252
有価証券	65,400	49,836	26,335

・貯金高は、キャンペーン等の取組みにより1億1千3百万円増加となりました。
 ・貸出金残高は、6千6百万円の増加となりました。

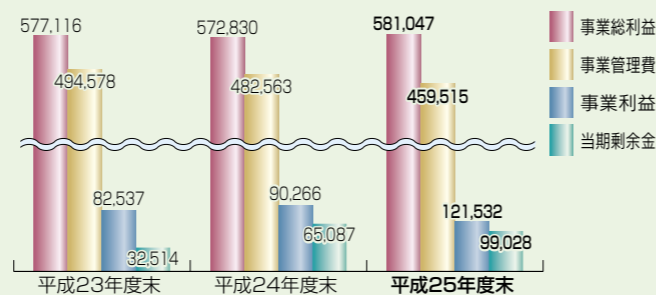


収益等の推移

(単位:千円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
事業総利益	577,116	572,830	581,047
事業管理費	494,578	482,563	459,515
事業利益	82,537	90,266	121,532
当期剰余金	32,514	65,087	99,028

・上記数値は、信用事業を含めた全事業の合計金額です。

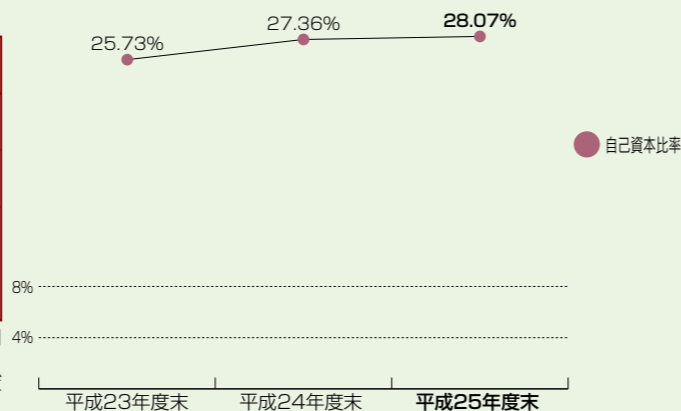


自己資本比率の推移

(単位:千円)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
自己資本総額(A)	1,949,276	1,998,505	2,074,878
リスクアセット(B)	7,574,749	7,303,692	7,390,913
自己資本比率 =(A)÷(B)×100	25.73%	27.36%	28.07%

・出資金の減少傾向にあるものの、内部留保の充実を図りました。その結果、前年同期比0.23%増の27.59%となりました。
 ・国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回る、健全でご安心をいただける財務内容となっております。



有価証券の時価情報

(単位:千円)

	平成24年度末			平成25年度末		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	49,010	49,836	826	26,007	26,335	328
合計	49,010	49,836	826	26,007	26,335	328

・有価証券については、取得価格を取得原価または償却原価としており、時価を貸借対照表価格としております。

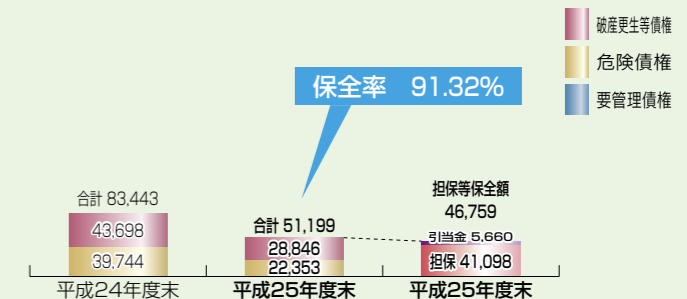
不良債権の状況

金融再生法開示債権の推移

(単位:千円)

債権区分	平成24年度末	平成25年度末	増減
破産更生等債権①	43,698	28,846	▲14,852
危険債権②	39,744	22,353	▲17,391
要管理債権③	0	0	0
小計(①+②+③=A)	83,443	51,199	▲32,244
正常債権④	4,546,061	4,641,854	95,793
債権額合計(A+④=B)	4,629,505	4,693,054	63,549
債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100)	1.80%	1.09%	▲0.71%

・金融再生法開示債権の割合は、前年同期比で0.71%減少し、1.09%となりました。



不良債権比率
1.80% → 1.09%

開示債権と保全の状況 (平成26年2月末)

厳格な自己査定を実施し、担保・保証等による保全のない部分に対しては、適正な引き当てを行うなど、資産管理の健全性の維持に努めています。

(単位:千円)

自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高A	担保等保全額B	貸倒引当金C	保全率(B+C)÷A	区分	残高	区分	残高
破綻先	0	26,801	5,711	100.00%	破産更生等債権	28,846	破綻先債権	0
実質破綻先	32,513						延滞債権	51,381
破綻懸念先	29,885	29,837	47	100.00%	危険債権	22,353	3ヶ月以上延滞債権	0
要管理債権(うち要管理債権)	(0)	(0)	(0)	(0.00%)	要管理債権	0	貸出条件緩和債権	0
要管理先	0	0	0	0.00%	小計	51,199	合計	51,381
その他の要管理先	175,509							
正常先(地公体等を含む)	4,746,243				正常債権	4,641,854		
合計	4,984,151				合計	4,693,054		

【用語説明】

金融再生法開示債権について

・破産更生等債権とは、破産・会社更生・特別清算等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
 ・危険債権とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
 ・要管理債権とは、「破産更生等債権」および「危険債権」を除く3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
 ・正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないもので、「破産更生等債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。

リスク管理債権について

・破綻先債権とは、債務者の経営破綻により、回収が困難な貸出金です。
 ・延滞債権とは、債務者の業績不振・経営難などにより、回収を期待することは適当でないと考えられる貸出金です。
 ・3ヶ月以上延滞債権とは、債務者が利息または元本の支払いを3ヶ月以上延滞している貸出金です。
 ・貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権の一部放棄等を行っている貸出金です。

※記載金額は単位未満を切り捨て表示していますので合計金額が一致しない場合もございます。